

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和6年10月25日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 小林 豊

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本業務については、既に運用している航空多機能型地震計（以下、「本装置」という。）の製作を行うものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務に必要な本装置の構造及び動作の詳細を熟知している法人等との契約手続に移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

(1) 業務名

航空多機能型地震計の製作

(2) 業務内容

航空気象官署にて地震・震度の観測を行っている装置及び観測されたデータの伝送を行っている装置について製作を行う。

(3) 履行期限

令和7年3月28日（金）

3 業務目的

本装置は、航空気象官署へ整備し、自局で計測した観測データを基に防災拠点としての空港の維持運営を確保することを目的として整備している。本業務では本装置の障害による運用停止期間の短縮を図るため、既設機器と置き換え可能な同一機器の製作を行う。

4 応募要件

(1) 基本的要件

ア 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

ウ 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

エ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

本装置は、当庁から発表する情報及び防災業務に使用する地震及び震度観測データをリアルタイムで処理を行う重要な装置であることを理解し、本装置の製作を行う技術を有すること。

(3) 設備・システムに関する要件

当庁で運用している本装置の性能・機能仕様を理解し、本業務を実施するための資料に示す項目について、個々の要件を満足する機器の製作を行うとともに、装置全体として所要の性能を満たす技術を有すること。

(4) 守秘性に関する要件

ア 当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合または公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。

イ 当庁の許可を受けた場合を除き、本成果物を他に流用してはならない。

(5) 業務執行体制に関する要件

完成期限までに本装置の製作を完了する体制を有するとともに、納品後に発生した不具合などについて必要な連絡窓口を持つこと。

(6) 業務実績に関する要件

地震・震度の観測を行っている装置及び観測されたデータの伝送を行っている装置の製作の実績を有すること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒105-8431

東京都港区虎ノ門3-6-9

気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係 下村 政人

電話 03-6758-3900 (内線 2519)

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和6年10月25日(金)から令和6年11月15日(金)まで (1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和6年11月18日(月) 17時まで (1)に同じ。

原則として電子メールにより提出すること。

(Email : kishou-keiyaku@jma. go. jp 宛てに送付すること。)

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5 (1)に同じ。

(3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

(4) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5 (3)により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認申請を行う場合には当該資格を有していなければならない。

(5) 詳細は説明書による。

